

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		住民基本台帳ネットワークシステム事業																				
評価者		担当課名		住民生活課		担当係名		戸籍住民係														
		管理職	職名	課長		作成者	職名	係長														
			氏名	渡邊 孝司			氏名	大水 麻理														
事業の概要		住民基本台帳ネットワークシステムへの参加継続による住民負担の軽減及び住民サービスの向上を図る。 ・サーバ、端末機器の賃借及び保守委託 ・住民基本台帳カードの発行						全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)														
								事業費	国・道支出金				千円									
									地方債				千円									
									その他		961		千円									
									一般財源		14,703		千円									
									事業費計		15,664		千円									
実施方法		■ 直 営				民間委託				その他 ()												
		第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業				非登載事業		優先度 B												
事業の位置付け		政 策 目 標		4		うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～																
		基 本 施 策		21		情報通信網の整備・充実																
		単 位 施 策		2		行政情報化の推進																
		事務事業の種類		■ 自治事務				法定受託事務														
		その他計画・根拠等		住民基本台帳法																		
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)											
	国・道支出金				千円				千円				千円									
	地 方 債				千円				千円				千円									
	その他財源				千円				千円				千円									
	雄武町負担額 (一 般 財 源)		2,986		千円		3,020		千円		3,006		千円		3,002		千円		3,150		千円	
	合 計		2,986		千円		3,020		千円		3,006		千円		3,002		千円		3,150		千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	電子手続きの拡充及び住基カードの機能向上による電子行政の推進が求められている。	機器の保守点検回数及び住基カード発行枚数		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る。	① 保守点検実施回数 機器及び定期点検の実施回数	目標年度	平成23年度
			目標値	2回
			実績値	2回
			達成度	100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、サービスの向上を図っていきたい。	② 住基カード発行枚数 平成15年度～22年度までの平均発行枚数(22枚／年度)	目標年度	平成23年度
			目標値	20枚
			実績値	7枚
			達成度	35%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
サーバ、端末機器の賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、年2回、業者委託により保守点検を実施し、各種システム処理を行った。			
住民基本台帳カードの発行	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カードの交付を行った。なお、カードの作成については、(財)地方自治情報センターに委託している。			
	北海道の住基ネット独自利用条例(423.4.1施行)による北海道サーバ運用のための設定を行			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☒ 義務的なもの	本事務は、住民基本台帳法に基づくものであり、住民票の広域交付や、転入・転出手続きの簡素化、公的年金の現況届に利用されるなど、町民負担の軽減、サービス向上を図る上で必要である。
	☒ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障等によるシステム停止等のトラブルはなく、町民サービス等、遅滞なく処理することができた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	本ネットワークシステムは、町総合行政システムにおける住民記録と連動させるために、同一業者から導入し保守点検を行っており、万が一不具合が発生したとしても、早急に回復させることが可能であり、修繕コストの抑制も図られる。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☒ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、受益者負担(住基カード交付)については、町手数料条例に基づいた発行手数料を徴収している。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システム障害等のトラブルもなく、年金の現況届の簡素化等、町民負担の軽減につながっている。また、住基カードの発行により、身分証明や確定申告の電子申請にも活用されている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
本システムは電子自治体サービスの基礎となるものであり、住民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であるため、今後も計画どおり事業を進める必要がある。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 2

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	公的個人認証サービス機器更新事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊 孝司			氏名	大水 麻理
事業の概要	従来の公的個人認証に係る電子署名の暗号技術は脆弱性が指摘されており、更なる高度な暗号技術による運用が求められているため現在利用している鍵ペア生成装置等の機器更新を行う。 ・受付窓口端末(PC) ・ICカードリーダー 各1台購入					全体計画 (平成 23 年度～ 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	270 千円
事業費	270 千円						
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業 優先度 B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実				
	単位施策	2	行政情報化の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	270 千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	270 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(住民登録済みの方)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	現有機はセキュリティの脆弱性が指摘されていたため、国の新しい暗号技術に対応する機器更新が急務となっていた。	関係機器一式の更新		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高度な暗証技術による運用により安定した公的認証業務の推進が図られる。	① 公的個人認証サービス機器購入	指標(指標計算式／解説)	
			目標年度	平成23年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	より強固な電子署名技術の導入により町民が安心して利用できる環境整備が図られる。	②	達成度	100.0 %
			目標年度	平成23年度
			目標値	
			実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
システム関連機器の更新	公的個人認証サービス機器一式(鍵ペア生成装置、窓口端末PC、カードリーダー)購入			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☒ 義務的なもの	公的個人認証サービスのセキュリティ向上に必要な事業であり、全国統一の暗号技術の導入を図った。
	☒ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	公的個人認証サービスを利用する町民に対して、有効なセキュリティ環境を提供することができた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	町村会の共同調達に参加した結果、予算に対してほぼ半減の費用で購入することができた。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	申請行為により全ての町民に提供されるサービスであり、公平である。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公的個人認証サービスを利用する町民にとって必要な事業であり、最小限のコストで対応することができた。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
H23年度をもって事業終了したが、本システム更新による効果は、本年度以降も引き続き保たれるものである。		

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 3

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	住民基本台帳法改正対応システム改修委託事業							
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		戸籍住民係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長		
		氏名	渡邊 孝司		氏名	大水 麻理		
事業の概要	平成24年7月施行の住基法一部改正法に対応するため、外国人住民の住民基本台帳への移行等に係る「既存住基システムの改修」「住基ネットシステムの改修」「法務省入国管理局とのネットワーク構築」をシステム業者委託により実施する。					全体計画 (平成 23 年度～ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	25,000 千円
					事業費計	25,000 千円		
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政 策 目 標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基 本 施 策	21	情報通信網の整備・充実					
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法(一部改正法:H21.7・15)						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一 般 財 源)	千円	千円	千円	15,571 千円	9,000 千円		
	合 計	千円	千円	千円	15,571 千円	9,000 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	住民基本台帳登録者、外国人登録台帳登録者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	外国人住民に対する窓口事務及び行政サービス提供のあり方	システム改修委託(3委託)			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人住民も住民基本台帳に移行する。	① 委託業務 ・既存住基システム改修 ・住基ネットシステム改修 ・入管とのシステム連携	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目 標 値	3 業務	
			実 績 値	3 業務	
			達 成 度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	外国人登録事務の改善が図られ、窓口事務の効率化及び外国人に対する行政サービス提供の明確化が図られる。	②	目標年度	平成23年度	
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
システム改修委託	「既存住基システムの改修」「住基ネットシステムの改修」「法務省入国管理局とのネットワーク構築」について、システム業者委託により実施する。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☒ 義務的なもの	住民基本台帳法の改正に伴い、全ての市町村が実施しなければならない事業である。
	☒ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	法施行日(平成24年7月9日)に向け、計画どおりの対応を図ることができた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	本町の行政基幹システムを熟知している業者へ委託したことにより、システム稼働に向け効率的に事業を進めることができた。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	外国人を含め全ての町民を対象とした事業であるため公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システム改修を委託事業で実施したことにより、法施行に向け安全かつ確実な事務体制を構築することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
H24年度についても、法施行に向けた直前準備等のシステム改修委託を行う必要がある。		

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 4

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		雄武斎場火葬管理等業務委託事業											
評価者		担当課名		住民生活課		担当係名		環境衛生係					
		管理職	職名	課長		作成者	職名	係長					
			氏名	渡邊孝司			氏名	苫米地幸二					
事業の概要		火葬認可に伴う、火葬業務の執行、斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃といった周辺環境の維持を業務とし、平成10年度より民間業者に委託。						全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)					
								事業費	国・道支出金				千円
									地方債				千円
									その他				千円
									一般財源	6,243			千円
事業費計	6,243			千円									
実施方法		直営		■ 民間委託		□ その他 (							
第5期総合計画(前期)				■ 登載事業		□ 非登載事業		優先度		B			
事業の位置付け		政策目標		4		うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～							
		基本施策		15		環境の保全							
		単位施策		3		景観形成・環境美化・公害防止の推進							
		事務事業の種類		■ 自治事務		□ 法定受託事務							
		その他計画・根拠等		雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例									
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)		
	国・道支出金												
	地方債												
	その他財源												
	雄武町負担額(一般財源)		1,310		1,240		1,230		1,230		1,231		
	合計		1,310		1,240		1,230		1,230		1,231		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	火葬許可申請に伴う、適切な業務の執行。	業務の適切な執行及び施設の適切な維持管理			
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民の斎場等の利用にすべからく応えるため、施設の適切な維持管理及び運営に努める。	① 火葬業務数÷火葬許可申請数×100／適切な業務の執行率	目標年度	平成23年度	
			目 標 値	100%	
			実 績 値	100%	
			達 成 度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	民間委託により、利用者へのサービスの向上と円滑なる業務が確保されるとともに、経費の節減を図る。	②	目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間企業への業務委託	サービス向上と経費節減のため、民間企業に業務委託した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	公衆衛生法上、必要な施設であり、火葬場の経営は墓地埋葬法上、持続性・非営利性が求められ、民間委託により施設の適切な維持管理及び運営が行われ、経費の節減が図られている。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	民間委託により、適切な業務の執行及び事業費の抑制が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	民間委託により、人員及び事業費の抑制が行われている。
	☒ 事業費抑制 ☒ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	地域住民が利用する施設であり、受益者負担もあることから直営同様に民間委託によっても公平と判断する。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
火葬場は公衆衛生上、地域社会において、不可欠な施設であり、業務の民間委託は、事業費の抑制のため必要と考えることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
委託先の火葬従事者においては、平成10年度の民間委託からの永年の従事経験による専門的知識を有し、利用者に対するサービスの向上、また、後継従事者の育成を含め複数人での従事体制も確立しつつあり、今後も現状維持が適当である。		
* 展開方向の区分 ○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 5

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武基地整備事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊 孝 司			氏名	係 長
					苦米地 幸 二		
事業の概要	墓地利用者の利便性の向上を図るため、外周道路の整備、墓地内通路等の環境整備を実施。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 23 年度～ 23 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	27,000 千円
事業費計	27,000 千円						
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		
					優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	15 環境の保全					
	単位施策	3 景観形成・環境美化・公害防止の推進					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	26,093 千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	26,093 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	墓地・墓園内の道路整備等、墓参時における利便性の向上	施設の適正な維持管理		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民等の墓参時の利用に際し、不便箇所の解消	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
		① 整備が必要な箇所	目標年度	平成23年度
			目標値	1 箇所
			実績値	1 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	②	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
雄武基地の整備	外周道路、墓地内通路、駐車場の整備及び水道施設を4か所設置			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	公衆衛生法及び公共の福祉上必要な施設であり、墓地の管理者である町が整備を行う必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	当事業を実施したことにより、墓参者の利便性の向上が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	当事業の実施にあたっては、必要最小限の整備を競争入札で実施しており事業費の抑制が図られている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	同施設の利用者すべての方に利便性を享受することができることから公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業を実施したことにより墓参者の利便性が向上し、利用しやすい環境整備が図られている。		

今後の展開方向 (Action)			
終了			
事業目的が達成されたため。			

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 6

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		一般廃棄物収集運搬等業務委託事業									
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		環境衛生係				
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長				
		氏名	渡邊孝司			氏名	苫米地幸二				
事業の概要		町の定めた一般廃棄物処理基本計画に基づき、雄武町全域の家庭系ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、処理施設の管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、平成10年度より民間業者に委託。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)					
						事業費	国・道支出金	千円			
							地方債	千円			
							その他	33,514 千円			
							一般財源	145,731 千円			
事業費計	179,245 千円										
実施方法		直営		■ 民間委託		その他 ()					
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度		A			
事業の位置付け		政策目標		4		うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
		基本施策		15		環境の保全					
		単位施策		4		ごみ・し尿処理の推進					
		事務事業の種類		■		自治事務		法定受託事務			
		その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法							
事業費	実施年度	20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)	
	国・道支出金	千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他財源	7,703 千円		6,000 千円		6,200 千円		6,200 千円		6,200 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	28,147 千円		29,443 千円		28,605 千円		28,605 千円		28,608 千円	
	合計	35,850 千円		35,443 千円		34,805 千円		34,805 千円		34,808 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出するごみ。	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	各家庭から出されるごみの適正な収集運搬・処理及びコスト節減。	ごみの適正な収集運搬・処理		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の環境・公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減。	① ごみの適正な処理量	目標年度	平成23年度
			目標値	1748 t
			実績値	1748 t
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
民間業者への業務委託	住民サービスの向上と経費節減のため、民間企業に業務委託した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	民間委託により、祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上が図られている。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	収集に係る町民よりの苦情はなく、スムーズに業務が遂行されていると判断されるし、直営に比べ経費の圧縮につながっている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	民間委託により、祝日もごみの収集運搬・処理を行い、経費の節減も図られている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町内全域が収集区域であり、全町民がサービスを享受するため直営同様に公平である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成21年度からは祝日に関係なく(元日を除く)、月曜日から金曜日までごみの収集・処理を実施するなど、住民サービスの向上が図られていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
各家庭から出されるごみの適正な収集運搬・処理及びコスト節減のため現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 7

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事 務 事 業 名		西紋別地区環境衛生施設運営事業									
評 価 者		担当課名		住民生活課		担当係名		環境衛生係			
		管理職	職名	課 長		作成者	職名	係 長			
			氏名	渡 邊 孝 司			氏名	苫米地 幸 二			
事 業 の 概 要		町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的（西紋別地区）に実施し、各市町村（5市町村）が応分の組合運営分担金を支出する。					全体計画 / 単年度繰返				
							（平成 20 年度～ 24 年度）				
							事業費	国・道支出金			千円
								地方債			千円
								その他			千円
								一般財源	147,191		千円
事業費計	147,191		千円								
実 施 方 法		直 営		民間委託		■ その他 （一部事務組合）					
第 5 期 総 合 計 画（前期）				■ 登載事業		非登載事業		優先度	A		
事業の位置付け		政 策 目 標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～							
		基 本 施 策	15	環境の保全							
		単 位 施 策	4	ごみ・し尿処理の推進							
		事務事業の種類	■ 自治事務				法定受託事務				
		その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法								
事業費	実 施 年 度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)					
	国・道支出金		千円		千円		千円		千円		
	地 方 債		千円		千円		千円		千円		
	その他財源		千円		千円		千円		千円		
	雄武町負担額（一般財源）	30,074	千円	29,824	千円	28,293	千円	28,005	千円	29,500	千円
	合 計	30,074	千円	29,824	千円	28,293	千円	28,005	千円	29,500	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内で発生するし尿。	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町内で発生するし尿の適正処理。	し尿等処理量		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	分担金支出による施設の安定運営。	① し尿等処理量(kℓ)	目標年度	平成23年度
			目 標 値	1424 kℓ
			実 績 値	1424 kℓ
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	施設の運営維持・し尿の継続処理	②	目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
組合運営分担金の支出	一部事務組合にて広域し尿処理を行っており、応分の組合運営分担金を支出する。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	町単独のし尿処理は困難なため、一部事務組合の広域的な処理は必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	町内で発生するし尿は、すべて適切に処理されている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	町単独で行うより、広域的に処理することで、コストの削減が図られている。
	☒ 事業費抑制 ☒ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	し尿の適正な処理は、全ての町民の快適で清潔な生活環境を守るものであり、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
町内で発生する、し尿の適正処理は必要であり、町単独での処理が困難なことから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的に実施することは、町民の快適で清潔な生活環境を創造するため、現状維持が適当である。	同左	

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 8

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		リサイクル推進事業									
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		環境衛生係				
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長				
		氏名	渡 邊 孝 司			氏名	苫米地 幸 二				
事業の概要		ごみ指定袋の有料化により、町民のごみの減量化意識の定着、資源ごみのリサイクル化を行った。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)					
						事業費	国・道支出金	千円			
							地方債	千円			
							その他	12,170 千円			
							一般財源	15,119 千円			
事業費計	27,289 千円										
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()					
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度		A			
事業の位置付け		政 策 目 標		4		うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
		基 本 施 策		15		環境の保全					
		単 位 施 策		4		ごみ・し尿処理の推進					
		事務事業の種類		■ 自治事務		法定受託事務					
		その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法							
事業費	実施年度	20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)	
	国・道支出金	千円		千円		千円		千円		千円	
	地 方 債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他財源	1,050 千円		2,000 千円		2,123 千円		2,322 千円		2,322 千円	
	雄武町負担額 (一 般 財 源)	1,062 千円		3,933 千円		3,224 千円		3,114 千円		3,008 千円	
	合 計	2,112 千円		5,933 千円		5,347 千円		5,436 千円		5,330 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(一般家庭ごみ)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃棄物のリサイクル率32.8%		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、費用負担の公平化。	① 資源ごみの重量÷総廃棄物の重量/リサイクル率(%)	目標年度	平成23年度
			目 標 値	32.8 %
			実 績 値	23.7 %
			達 成 度	72.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	新たな経費負担(廃棄物最終処分場)が回避できる。	②	目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
ごみ指定袋の有料化	・ごみ指定袋(収入証紙付)の作製及び売捌き手数料の支出			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化が図られており、最終処分場の延命化により、新たな経費負担が回避できる。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	資源ごみは適正に処理されており、指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化、リサイクル化が進んでいる。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化、リサイクル化が図られており、手数料は廃棄物処理財源に充てるなどコストに見合った効果が得られている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	指定袋による有料化により、費用負担の公平化がなされていると判断する。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 指定袋による、ごみの有料化が、町民のごみの減量化意識を定着し、資源ごみのリサイクル化を推進していることから、計画どおり事業を進めることが適正と判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
今後も指定袋を活用したごみ収集を通して、ごみの減量化、リサイクル啓発を行うため、継続実施が必要な事業と判断する。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 9

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		西紋別ブロック広域資源ごみ処理事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		環境衛生係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	渡邊孝司			氏名	苫米地幸二	
事業の概要		容器包装リサイクル法に基づく資源廃棄物のうち、有償売却となっていないビン・プラスチックごみを紋別市のリサイクルセンターに搬入し処理しており、これに係る施設運営・維持管理費を搬入市町村の人口割で負担している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	7,631 千円
							一般財源	24,960 千円
							事業費計	32,591 千円
実施方法		直営		民間委託		■ その他（紋別市と協定締結）		
第5期総合計画（前期）		■ 登載事業		非登載事業		優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
		基本施策	15 環境の保全					
		単位施策	4 ごみ・し尿処理の推進					
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
		その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・容器包装リサイクル法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	2,519 千円	1,012 千円	949 千円	1,419 千円	2,400 千円		
	雄武町負担額（一般財源）	3,320 千円	5,237 千円	5,459 千円	5,401 千円	3,800 千円		
	合計	5,839 千円	6,249 千円	6,408 千円	6,820 千円	6,200 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	的確な資源ごみの分別・収集	資源ごみの適正処理量		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、リサイクル率の向上	① 資源ごみの適正処理量(kg)	目標年度	平成23年度
			目標値	413 t
			実績値	413 t
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な収集及び処理	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
紋別市リサイクルセンター施設運営・維持管理費の	単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適切な処理が困難なため、紋別市と協定を締結のうえ、紋別市のリサイクルセンターに搬入し適切に処理をしている。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	資源ごみの適正な処理のため、単独で処理できない現状では広域で処理することが必要であり、負担金支出により処理すべきである。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	一般家庭・事業所から排出される資源ごみについては、全て適正に処理している。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	資源ごみについては、適正に処理されているが各市町村の負担方式(人口割)については見直しが必要。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	資源ごみの収集処理については町内全体が対象となり、家庭系・事業系の処理手数料を財源充当していることから公平である。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
資源ごみの一部は、有償売却により資源化回収業者に引き渡しているものの、引き取りされない物については、単独での処理が困難であるため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
資源廃棄物のうち、有償売却となっていない物の処理について現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 10

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	廃木材等処理事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊 孝 司			氏名	係長
						係長	
						苦米地 幸 二	
事業の概要	廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する雄武クリーンセンターに処理委託する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度～ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	1,800 千円
					一般財源	千円	
					事業費計	1,800 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ()				
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	15	環境の保全				
	単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	360 千円	360 千円	330 千円	363 千円	360 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	360 千円	360 千円	330 千円	363 千円	360 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民から排出される廃木材	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃木材の埋め立て回避		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	廃木材の埋め立て回避。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 計画内(前期)の最終処分場への埋め立て回避総量(t)	目標年度	平成23年度
			目標値	250 t
			実績値	194 t
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	新たな経費負担(廃棄物処分場の建設)が回避できる。	②	達成度	77.6 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
		達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
廃木材処理委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場への埋め立てを回避			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	事業の原資は、ごみ処理手数料であり、最終処分場の延命化のため必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	廃木材の最終処分場への埋め立てを回避している。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	廃木材の処理委託料は、本町の事業系ごみ処理料金と同額程度であり、コストに見合った効果が得られている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	排出量に対して応分の手数料を負担する観点から公平である。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業は、焼却休止により資源ごみ以外のごみ全量を最終処分場へ埋め立て処理している中、1年でも長い延命化を図るための有効な手段であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として、現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 11

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	浄化槽整備事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊 孝 司			氏名	係長
事業の概要	公共下水道処理区域外で、合併浄化槽を設置する者に対して、下水道を使用している住民と負担を均等にするため、設置費用及び年間維持管理費用について補助を行う事業であります。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)	
						事業費	
						国・道支出金	4,375 千円
						地方債	千円
						その他	千円
					一般財源	38,920 千円	
					事業費計	43,295 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 C	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	15	環境の保全				
	単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画、水質汚濁防止法、浄化槽法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	4,375 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	38,920 千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	43,295 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	下水道区域外全戸	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	生活雑排水未処理放流による公共水域への環境負荷。	条例制定・計画策定、浄化槽設置基数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活排水処理の充実。	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
		① 補助事業条例整備及び全体計画策定	目標年度	平成23年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	下水道整備との連携で生活排水処理率を向上させる。	②	達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
直営で実施	合併処理浄化槽補助事業を行うにあたり、条例を制定			
全体計画策定	合併処理浄化槽整備に係る全体計画を策定			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が積極的に担う必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業を実施するにあたり、補助事業に係る詳細が確定し合併処理浄化槽普及の体制が図られた。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	本年は補助事業の準備の年度であり、事業費等は発生していない、合併処理浄化槽普及体制が確立されたことから、効率的におこなわれている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	本事業は、下水道処理区域外の生活排水処理を充実させるものであり、合併処理浄化槽設置希望者には、遍く補助するものであることから公平と判断する
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
平成24年度補助事業開始に向け、全体計画及び条例等の整備が行われており、合併処理浄化槽の普及、公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実に向けて、計画通り事業が進められている。	同左	

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持	継続／拡充	
公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、居住環境の快適性の向上を図るため、全体計画に基づき、合併処理浄化槽設置件数を増加させる取組が必要である。	同左	

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 12

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町廃棄物最終処分場等修繕事業							
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名			
	管理職	職名	課長		作成者	職名		
		氏名	渡邊 孝 司			氏名	係長	
						係長	苦米地 幸 二	
事業の概要	最終処分場における破損または老朽化し、維持管理するうえで支障のある施設について、計画的に修繕を行う。					全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度～ 23 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	10,500 千円
事業費計		10,500 千円						
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業			
			優先度		B			
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～						
	基本施策	15 環境の保全						
	単位施策	4 ごみ・し尿処理の推進						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	千円	1,020 千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	240 千円	8,295 千円	千円		
	合 計	千円	千円	1,260 千円	8,295 千円	千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	最終処分場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	修繕の遅れにより、施設の利用がなくなる恐れがある。	施設の適正な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者の利便性の確保及び安全かつ正確な業務の遂行。	① 修繕が必要な箇所	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目標値	1 箇所	
			実績値	1 箇所	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	最終処分場業務の適正なる執行。	②	達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
トラッシュローダ修理	エンジンオーバーホール ミッションオーバーホール				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	町内の環境・公衆衛生のため施設等を適正に管理することは必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	当事業を実施したことにより、施設の適切な維持管理ができています。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	適切な時期の修繕により、安全かつ正確な業務の遂行と利用者の利便性の確保を図ることができる。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	最終処分場の利用対象者は、全町民であることから公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適正な時期に修繕を行い、施設を正しく維持管理することにより、適正なごみの処理ができています。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
事業目的が達成されたため。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 13

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町廃棄物焼却処理場修繕事業					
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	渡邊 孝 司			氏名
					苦米地 幸 二	
事業の概要	適切な施設管理及び適正なごみ処理の実施を行うため、更新時期となっている電気工作物機器の交換				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 23 年度～ 23 年度)	
					事業費	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
一般財源		662 千円				
事業費計		662 千円				
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	
			優先度		B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	15 環境の保全				
	単位施策	4 ごみ・し尿処理の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	641 千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	641 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	焼却処理場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	修繕の遅れにより、適正な施設管理の管理、ごみ処理ができなくなる恐れがある。		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者の利便性の確保及び安全かつ正確な業務の遂行。	指標(指標計算式／解説)	目標年度 平成23年度
		目標値	1 箇所
		実績値	1 箇所
		達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	焼却処理場業務の適正なる執行。	②	目標年度
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
電気工作物の交換	高圧気中開閉器(PAS)の交換		

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	適切な時期に修繕を行うことは、施設の適正な維持管理及び適正なごみ処理を行う上で必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、突発的事象発生防止が図られており、適正な施設の維持管理等が行われている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	適切な時期の機器の交換により、安全かつ正確な業務の遂行と利用者の利便性の確保を図ることができる。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	焼却処分場の利用対象者は、全町民であることから公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適正な時期に修繕(交換)を行い、施設を正しく維持管理することにより、適正なごみの処理ができています。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
事業目標が達成されたため。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 14

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	地域ぐるみ防災推進事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一
事業の概要	有事における地域ぐるみの防災体制を推進するため、自主防災組織の整備や避難訓練の実施等を通じて、平時における防災への取り組みを強化する。					全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	1,500 千円
					事業費計	1,500 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化				
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	278 千円	468 千円	500 千円	
	合 計	千円	千円	278 千円	468 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	総合防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 総合防災訓練の実施	目標年度	平成23年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	② 自主防災組織の整備数	目標年度	平成23年度	
			目標値	17 団体	
			実績値	1 団体	
			達成度	5.9 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
総合防災訓練の実施	平成23年11月に17自治会において津波を想定した避難訓練を実施した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	東日本大震災発生より新たな津波対策が求められており、今後も、自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	平成23年度は全自治会を対象に防災訓練したことにより行政、地域住民共に避難に関するノウハウを得られたが、自主防災組織の整備が遅れている。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	訓練参加者への啓発用品として防災グッズを購入・配布したことにより、防災に対する意識の向上が図られた。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	防災訓練は全町を対象としたものであり、町民の防災意識の向上が図られており、公平性は担保されている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
避難訓練については、計画通り実施されているが、自主防災組織の整備が当初計画どおりに進んでおらず、取り組みを推進する必要がある。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／拡充	継続／拡充	
今後も、避難訓練を実施し、町民の防災意識高揚を図るとともに、全町単位で自主防災組織の整備を推進する必要がある。	同左	

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 15

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	住宅用火災報知器設置助成事業							
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名			
	管理職	職名	課長		作成者	職名		
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一	
事業の概要	消防法の改正により、全ての住宅に平成23年5月31日までに火災警報器の設置が義務付けられたことから、老人世帯や身体障がい者世帯などを対象に助成を行い、住宅用火災警報器の設置を促進している。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度～ 23 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円	
						その他	千円	
						一般財源	2,250 千円	
					事業費計	2,250 千円		
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業			
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～						
	基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化						
	単位施策	1 災害予防対策・危機管理対策の強化						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等	住宅用火災報知器設置助成要綱						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	65 千円	156 千円	112 千円	千円		
	合 計	千円	65 千円	156 千円	112 千円	千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	老人世帯、障がい者世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経済的な理由により住宅用火災警報器の設置が困難	申請件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住宅用火災警報器の設置を促進し、火災発生の際の逃げ遅れによる被害を防止する	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値		
		① 申請件数	目標年度	平成23年度	
			目標値	450 件	
			実績値	77 件	
			達成度	17.1 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	対象世帯の全てに期日までに住宅用火災警報器が設置される	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
助成金の交付	住民税非課税世帯である老人世帯及び障がい者世帯を対象に、1世帯当たり5,000円を上限として住宅用火災警報器設置費用の助成を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	期日までに全ての世帯に住宅用火災警報器の設置を進めるため、経済的負担の大きい世帯への助成は必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	初年度は申請件数を450件と見込み、平成22年度第4四半期に集中的な広報活動を行ったが、当初の見込を大幅に下回った。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	申請の際に領収書の添付を条件としており、助成対象経費の内訳確認を行っていることから、交付額は適正である。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	対象世帯が限定されるが、政策的な観点から経済的負担の大きい世帯への設置促進を目的とした事業であることから、公平性は担保されている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	B	
対象世帯を最大限で計画したため、低い達成率となっているが、設置個数(率)は一定の成果が得られている。	同左	

今後の展開方向
(Action)

終了	終了	
補助申請件数は、目標件数を大幅に下回ったが、設置率については、一定の成果が得られているので、事業終了とする。	同左	

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 16

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町防災対策事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一
事業の概要	東日本大震災において津波被害による甚大な被害が発生したことから、町民に対して平時からの避難位置の目安となるよう、町内の公共施設及び道路計79ヶ所の海拔を測り、表示番を設置する。					全体計画 / 単年度のみ (平成 23 年度～ 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	4,500 千円
					事業費計	4,500 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化					
	単位施策	1 災害予防対策・危機管理対策の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	住宅用火災報知器設置助成要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	4,379 千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	4,379 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	海拔表示板の設置数 指標(指標計算式／解説) 目標値及び実績値			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	海拔表示を行うことにより住民に対して平時からその場所の高さを知らせ、津波等の災害時の際には避難行動の目安となる。	① 海拔表示板の設置数	目標年度	平成23年度	
			目標値	79 枚	
			実績値	79 件	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	津波等の災害時の際には避難行動の目安となり、住民の生命を守ることができる。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
海拔表示板の設置	基準点設置は、GPS測量によるものとし、制度管理は3級基準点とし各施設等に表示する場所の設置位置及び海拔からの高さを観測し、海拔表示番の設置をした。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	住民の生命を守ることであり、重要な施策と考えることから必要な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	高さの表示により、避難時の目安となり十分な効果を得られる。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	設置箇所は、必要最小限に止め事業費を抑制できたことは、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	海拔表示を設置することにより住民に対して平時からその場所の高さを知らせ、津波災害時の際には避難行動の目安となることから、公平性は担保されている。
	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初の計画どおり、測量し海拔表示板の設置を終えた。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
津波等災害時の際には避難行動の目安となることにより、人的被害の発生を防ぐことが可能となった。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 17

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業							
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名			
	管理職	職名	課長		作成者	職名		
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一	
事業の概要	雄武町、興部町、西興部村において広域的な防犯活動を推進している「興部地区防犯協会連合会」の安定運営のため、運営費負担をしている。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	873 千円
							事業費計	873 千円
実施方法	☐ 直 営	☐ 民間委託	☒ その他（運営費負担）					
第 5 期 総 合 計 画（前期）		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B			
事業の位置付け	政 策 目 標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基 本 施 策	20	防犯・交通安全の推進					
	単 位 施 策	1	防犯体制の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務					
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一 般 財 源)	186 千円	167 千円	167 千円	167 千円	167 千円		
	合 計	186 千円	167 千円	167 千円	167 千円	167 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	広域での防犯活動の実施	地区防犯協会連合会数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のため、会を安定運営することが必要。	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
		① 団体の安定運営	目標年度	平成23年度
			目 標 値	1 団体
			実 績 値	1 団体
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	会の安定運営が図られ、広域の防犯・地域安全活動の充実を図る。	②	目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	当連合会は、近隣町村で共通する問題・事案に対応するため、広域の防犯活動団体として必要な団体であり、当事業はその安定運営のため必要なものである。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	安定した組織運営の下で各種事業を展開しており、有効である。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	各町村からの負担金額について、平成17年度より段階的な削減に取り組んでおり、効率的な運営が実施されている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町民全体を対象とした各種防犯事業を行っていることから、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が実施されており、また事業見直しによる事業費抑制に取り組むなど、効率的な団体運営が行われている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
地域の防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も支援を継続する。		

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 18

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町防犯協会補助事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一
事業の概要	当町の地域防犯運動の中核団体である「雄武町防犯協会」に対して運営費補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	750 千円
事業費計		750 千円					
実施方法	☐ 直 営	☐ 民間委託	☒ その他（運営費補助）				
第 5 期 総 合 計 画（前期）		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政 策 目 標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基 本 施 策	20	防犯・交通安全の推進				
	単 位 施 策	1	防犯体制の強化				
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一 般 財 源)	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	
	合 計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	犯罪発生件数の減少	犯罪発生件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	犯罪が起きない・犯罪を起こさない環境をつくる。	① 犯罪発生件数	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目 標 値	0 件	
			実 績 値	10 件	
			達 成 度	#DIV/0! %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	犯罪のない明るい町を実現する。	②	目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	犯罪の無い町づくりを推進するうえで活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	目標である犯罪発生件数ゼロは達成できなかったものの、各種事業の展開により町民の防犯意識向上を図ることはできたと判断する。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町全体を対象とした防犯事業を実施していることから、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、町民の防犯意識向上が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
犯罪の無い明るい町を実現するため、防犯運動に対する補助は今後も必要である。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 19

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一
事業の概要	暴力団排除運動を推進している「雄武町暴力追放運動推進協議会」の運営に対する補助を実施している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	225 千円
事業費計		225 千円					
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他（運営費補助）				
第 5 期 総合計画（前期）		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進				
	単位施策	1	防犯体制の強化				
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	
	合 計	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	イベントにおける暴力団関係者の排除	暴力団が関係する事件の発生件数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内において暴力団が活動できない環境をつくる。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 平成23年度
		① 暴力団が関係する事件の発生件数	目標値 0 件
			実績値 0 件
			達成度 #DIV/0! %
			②
目標値			
実績値			
達成度 %			
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。		

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	暴力団が関与しない安心な町づくりを推進するうえで中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	町内イベントへの暴力団関係者の関与は無く、十分な効果を得られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	イベント等への露店出店者から暴力団関係者を排除するのみならず、イベント主催者と露店出店者間の調整役(ゴミ処理等)として、目に見えない部分での貢献もある。また、会員から募った寄付金を活動資金の一部としていることから、事業費抑制の効果もある。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町全体を対象とした暴力団排除運動を行っていることから、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
安心して暮らすことのできる町を実現するため、暴力団排除運動に対する支援は今後も必要である。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 20

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		交通安全対策特別交付金事業										
評価者		担当課名		住民生活課		担当係名		住民活動係				
		管理職	職名	課長		作成者	職名	係長				
			氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一				
事業の概要		道路環境の整備を目的として、交通安全対策特別交付金により、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポールや標識等の設置を行っている。						全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)				
								事業費	国・道支出金	5,700 千円		
									地方債	千円		
									その他	千円		
									一般財源	千円		
									事業費計	5,700 千円		
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 (						
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				■ 登載事業		非登載事業		優先度		B		
事業の位置付け		政 策 目 標		4		うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～						
		基 本 施 策		20		防犯・交通安全の推進						
		単 位 施 策		2		交通安全対策の推進						
		事務事業の種類		■ 自治事務		法定受託事務						
		その他計画・根拠等		交通安全対策特別交付金等に関する政令								
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)	
	国・道支出金		1,114 千円		1,086 千円		1,158 千円		1,000 千円		1,000 千円	
	地 方 債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他財源		千円		千円		千円		千円		千円	
	雄武町負担額 (一 般 財 源)		186 千円		114 千円		42 千円		千円		千円	
	合 計		1,300 千円		1,200 千円		1,200 千円		1,000 千円		1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	道路環境に起因する問題が交通事故発生要因のひとつとなっている	区画線塗装総延長、スノーポール購入本数		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポールや標識の設置により、道路環境を整備する	① 区画線塗装実績延長／区画線塗装計画延長	目標年度	平成23年度
			目標値	9,000 m
			実績値	9,000 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	交通事故の減少	② ポール購入実績本数／ポール購入計画本数	目標年度	平成23年度
			目標値	100 本
			実績値	100 本
			達成度	100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
①道路区画線の塗装	町道をパトロールして区画線が薄くなり視認しにくい場所を確認するとともに、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定し、区画線塗装を行った。			
②スノーポールの購入	冬期間に路肩に設置するスノーポールについては除雪作業等による損傷があるため、毎年購入して更新を行っている。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☒ 義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は道路管理者である町が行うべきものである。
	☒ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	近年の交通事故件数は低い水準で推移している。 また、事業量についても破損や傷み具合に応じて実施しており、極端な増減は無い。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案して整備箇所に優先順位を設けるなど、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用してコストに見合った効果が得られている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公正性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が行われ、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
円滑な交通の確保と交通事故事故防止のため、今後も計画どおり必要路線に対して整備を継続する。		

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 21

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業								
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名				
	管理職	職名	課長		作成者	職名			
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一		
事業の概要	雄武町、興部町、西興部村において運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習、交通安全啓発活動を行っている「興部地区交通安全協会連合会」の安定運営のため、事業経費の一部を負担している。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)			
						事業費	国・道支出金		千円
							地方債		千円
							その他		千円
							一般財源	3,450	千円
					事業費計	3,450	千円		
実施方法	直 営		民間委託		■ その他 (運営費負担)				
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)			■ 登載事業		非登載事業				
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～						
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進						
	単位施策	2	交通安全対策の推進						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務					
	その他計画・根拠等								
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)			
	国・道支出金		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		
	その他財源		千円		千円		千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	720	千円	698	千円	677	千円		
	合 計	720	千円	698	千円	677	千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。	地区交通安全協会連合会数、更新時講習受講者数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のため、運営に対する支援が必要。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 団体の安定運営	目標年度	平成23年度
			目標値	1 団体
			実績値	1 団体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定した運営が図られることにより、広域の交通安全活動の充実や、利用者の利便性を向上させる。	② 運転免許更新対象者数(免許保有者数の25%)／更新時講習受講者数 ※興部署管内全体	目標年度	平成23年度
			目標値	1,600 人
			実績値	1,069 人
		達成度	66.8 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	当連合会は広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その安定運営のため必要な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な事業効果を得られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	年次計画を立てコスト削減(毎年3%ずつ5年間)に努めており、各町村の負担金額は減少している。また、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業を開始するなど、利便性の向上と自主財源の確保を図っており、効率的な運営が行われている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っており、概ね公平と判断される。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 多くの町民が対象となるサービスを提供している団体への補助であり、また団体側も運営コスト削減に取り組んでいるなど、効率的な運営が行われている。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
地区交通安全活動の推進とともに、免許証更新事務関係において町民へ利便性を提供する団体であることから、引き続き支援を継続する。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 22

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		雄武町交通安全推進委員会補助事業											
評価者		担当課名		住民生活課		担当係名		住民活動係					
		管理職	職名	課長		作成者	職名	係長					
			氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一					
事業の概要		雄武町の交通安全に係わる住民の育成並びに、交通弱者（幼児、児童、高齢者等）への交通安全思想の高揚を目的として、普及、啓蒙を推進する団体である「雄武町交通安全推進委員会」の運営費補助を行っている。						全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)					
								事業費	国・道支出金				千円
									地方債				千円
									その他				千円
									一般財源	3,110			千円
事業費計	3,110			千円									
実施方法			直 営		民間委託	■	その他（運営費補助）						
第 5 期 総 合 計 画（前期）				■	登載事業			非登載事業		優先度	B		
事業の位置付け		政 策 目 標		4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～								
		基 本 施 策		20	防犯・交通安全の推進								
		単 位 施 策		2	交通安全対策の推進								
		事務事業の種類		■	自治事務			法定受託事務					
		その他計画・根拠等											
事業費	実施年度	20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)			
	国・道支出金												
	地 方 債												
	その他財源												
	雄武町負担額（一般財源）	370		370		1,290		505		538			
	合 計	370		370		1,290		505		538			

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数のさらなる減少。	① 人身事故発生件数	目標年度	平成23年度
			目標値	0 件
			実績値	4 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	交通人身事故のない町を実現する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	交通事故の無い町を実現するため、全町挙げての交通安全への取り組みが必要とされているが、当委員会はその中心となる団体であることから、安定した組織運営のため本事業は必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	新入学児童への自転車用ヘルメットの支給や各種街頭啓発事業の実施により、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の向上が図られた。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制と人員の有効活用に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町民全体の交通安全を目標として活動していることから、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした各種事業の実施により町民からも認知されており、交通安全運動の推進に寄与した。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
交通事故の無い町を実現するため、継続して事業を実施する。		

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 23

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町交通安全協会補助事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一
事業の概要	地域で交通安全運動を推進している「雄武町交通安全協会」に対して運営費補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	750 千円
事業費計		750 千円					
実施方法	直 営		民間委託		■ その他 (運営費補助)		
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)			■ 登載事業		非登載事業 優先度 B		
事業の位置付け	政 策 目 標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基 本 施 策	20 防犯・交通安全の推進					
	単 位 施 策	2 交通安全対策の推進					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一 般 財 源)	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	
	合 計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数のさらなる減少。	① 人身事故発生件数	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目 標 値	0 件	
			実 績 値	4 件	
			達 成 度	#DIV/0! %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	交通人身事故のない町を実現する。	②	目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	交通事故の無い町を目指すうえでは地域に根ざした活動が重要であり、その実践団体の安定運営のため必要な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	交通人身事故発生ゼロは達成できなかったものの、各地域で交通安全運動に取り組むことにより町民の意識向上が見られ、中長期的には事故発生件数が減少傾向にある。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町民全体を対象とした各種交通安全事業を実施していることから、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、本町の交通安全運動の推進に寄与した。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
交通事故の無い町を実現するため、事業を継続する。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 24

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事 務 事 業 名		自治会運営補助事業									
評 価 者	担当課名		住民生活課		担当係名		住民活動係				
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長				
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一				
事 業 の 概 要		各自治会の街灯施設の維持・補修を図るため、電気料金相当額、修繕経費、新設経費に対して補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返					
						(平成 20 年度～ 24 年度)					
						事業費	国・道支出金				千円
							地方債				千円
							その他				千円
一般財源	26,507			千円							
				事業費計	26,507			千円			
実 施 方 法		■ 直 営		民間委託		その他 (		)			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				■ 登載事業		非登載事業		優先度	B		
事業の位置付け		政 策 目 標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進								
		基 本 施 策	22 住民主体のまちづくりの推進								
		単 位 施 策	1 地域づくり活動の促進								
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務						
		その他計画・根拠等									
事業費	実 施 年 度	20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)	
	国・道支出金										
	地 方 債										
	その他財源										
	雄武町負担額 (一 般 財 源)	4,625		5,506		4,943		5,069		5,500	
	合 計	4,625		5,506		4,943		5,069		5,500	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	住宅地が郊外へ広がっていくことにより、街灯の無い地区が発生して防犯上の問題が危惧されている	補助対象自治会数、一世帯当たり運営費補助金			
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ある程度の戸数がある住宅地においては街灯を設置し、防犯に努める	① 補助金交付自治会数／街灯が設置されている自治会数	目標年度	平成23年度	
			目 標 値	29 団体	
			実 績 値	25 団体	
			達 成 度	86.2 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	地域環境を向上させ、犯罪の発生を防止する	② 一世帯当たり運営費補助金	目標年度	平成23年度	
			目 標 値	2.4 千円	
			実 績 値	2.6 千円	
			達 成 度	108.3 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①街灯電気料相当額の補助	各自治会で支払っている街灯電気料相当額を補助金として交付。				
②街灯修繕料への補助	各自治会で街灯の修繕に要した経費に対して補助金を交付。(全自治会分として150千円を全経費で按分し交付)				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	防犯上の観点から、安全で暮らしやすい地域づくりの一環として必要な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	当事業により、3自治会が街灯新設、8自治会が街灯補修を行い、地域の防犯環境が保持されている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	この事務事業の大部分は街灯電気料相当額の補助であり、電気料金の値上がりは事業費へ大きく反映されるため、事業費の抑制は困難であるが、地域の防犯環境は保持された。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	街灯の新設及び補修については自治会の負担があり、電気料については全額補助するため、公平性は保たれている。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域の防犯環境を維持・向上するためには継続的な支援が必要であり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
引き続き街灯の電気料相当額、修繕経、新設経費に対する補助を行うものとするが、事業をより一層効果的なものとするため、不要となった街灯の地域内移設を推進する。		

* 展開方向の区分

☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 4 - 25

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町自治会連合会補助事業										
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		住民活動係				
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長				
		氏名	渡邊孝司			氏名	南 慎一				
事業の概要	「雄武町自治会連合会」は各単位自治会の相互連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図る組織であり、これに対して運営費補助を行っている。						全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)				
							事業費	国・道支出金			千円
								地方債			千円
								その他			千円
								一般財源	1,250		千円
事業費計	1,250		千円								
実施方法	直 営		民間委託		■ その他 (運営費補助)						
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		優先度	B			
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進									
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進									
	単位施策	1 地域づくり活動の促進									
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務							
	その他計画・根拠等										
事業費	実施年度	20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)	
	国・道支出金										
	地方債										
	その他財源										
	雄武町負担額 (一般財源)	250 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円	
	合 計	250 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町自治会連合会		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	加盟率が3/4にとどまっており、全自治会の集合体とはなっていない。		自治会連合会数、連合会加盟率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全自治会が加盟する単位自治会の集合体として、地域づくりの一翼を担う組織として機能する。		① 連合会加盟率 加盟自治会／町内全自治会	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
				目標年度	平成23年度	
				目標値	29 団体	
				実績値	22 団体	
				達成度	75.9 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	各単位自治会のまとめ役として、行政との連携や自治会間の問題解決を図る組織となる。		② 連合会加盟率 加盟世帯数／町内自治会加盟全世帯数	目標年度	平成23年度	
				目標値	1,969 世帯	
				実績値	1,748 世帯	
				達成度	88.8 %	
				内 容(どのような手段で何を行ったか)		
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。					

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	各単位自治会の集合体として相互連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図るとともに、自治会連合会の安定した組織運営のため補助金の助成は必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	単位自治会の集合体として複数の自治会を対象とした事業(市街地区敬老会、自治会対抗パークゴルフ大会、視察研修事業等)を実施しており多数の自治会単位から参加が得られた。またコミュニティ組織の一員として様々な活動に参加していることから、一定の役目は果たしていると判断できる。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	各種事業を実施することで、各単位自治会との交流により地域づくりに対する意識向上が図られた。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	各単位自治会の連合体として、間接的に殆どの町民が加盟する団体であり、また非加盟自治会の市街地区敬老会への参加も認めている等、公平と判断される。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
単位自治会の集合体として地域づくり活動を担う組織として機能するよう、引き続き支援を継続すべきである。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
未加盟自治会の加盟促進と全町的な地域づくり活動への期待を考慮し、今まで同様に運営費補助を行うこととする。	同左	

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--